

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスイー
コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 森元峯夫
(氏名) 塚田正春
配当支払開始予定日

TEL 03-3340-5500
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,368	12.6	529	△13.9	544	△21.1	324	△18.3
22年3月期	13,651	19.6	615	63.7	690	48.9	396	62.7

(注) 包括利益 23年3月期 291百万円 (△35.0%) 22年3月期 448百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	42.24	—	5.3	3.2	3.4
22年3月期	51.68	—	6.7	4.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 70百万円 22年3月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,863	6,219	34.8	809.28
22年3月期	16,611	6,082	36.6	791.55

(参考) 自己資本 23年3月期 6,212百万円 22年3月期 6,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,009	△377	91	3,206
22年3月期	310	△604	1,304	2,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	153	38.7	2.6
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	153	47.3	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		32.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,731	△0.1	△67	—	△47	—	△3	—	△0.39
通期	17,000	10.6	765	44.5	800	46.9	471	45.3	61.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	8,350,000 株	22年3月期	8,350,000 株
23年3月期	673,019 株	22年3月期	670,541 株
23年3月期	7,677,929 株	22年3月期	7,679,459 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,872	△1.7	477	△18.3	448	△20.3	262	△12.1
22年3月期	11,055	△1.4	585	53.0	562	47.0	298	136.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.18	—
22年3月期	38.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,871	5,865	39.4	764.00
22年3月期	14,245	5,750	40.4	748.76

(参考) 自己資本 23年3月期 5,865百万円 22年3月期 5,750百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,464	△7.8	△51	—	△26	—	△3.39
通期	11,020	1.4	500	11.4	260	△0.9	33.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	49
(7) 表示方法の変更	49
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の異動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、年度初めでは立ち直りの兆しが見え緩やかな回復基調にあったものの、欧米の景気減速や急激な円高の進行により秋頃からは足踏み状態となり、年度末には東日本大震災の発生により経済活動は急速に落ち込み、先行きに不安を抱えた状況で推移いたしました。当社グループの市場環境は、公共工事費で対前年比18.3%削減の影響をもろに受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小と価格競争の激化といった困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 補修・補強市場への取り組み強化策として「リペア・テクノ事業部」を新設（成長市場への積極的な営業強化）
- 水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ㈱における研究開発と㈱アンジェロセックによる海外水処理事業の調査・分析業務）
- 「建設技術審査証明書」（建技審証第0906号）の取得による「FUT-H型斜材ケーブル」の拡販
- 海外（ベトナム）建設市場への事業展開（ハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務の受注獲得）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組（㈱アンジェロセックによるPPPプロジェクトの提案）

経営成績の結果として親会社㈱エスイーにおいては、主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」のうち「環境・防災分野」では『アンカー』および『落橋防止装置』で厳しい市場環境から販売が伸びず苦戦いたしました。「橋梁構造分野」では、『斜材FUT-H型ケーブル』で架設工事物件の確保ができたことで、前年同期に比べ若干の売上減少に抑えることができましたが、『橋梁FUT型ケーブル』では厳しい受注競争の影響で大幅な売上減少となりました。

連結子会社㈱アンジェロセックで海外展開を進めております「建設コンサルタント事業」では、北アフリカや中東諸国での政変に見られるように、営業活動中のチュニジア国での政変から水関連プロジェクトがストップしたことが影響いたしました。

連結子会社エスイー朝日㈱および㈱キョウエイが事業展開している「建築用資材の製造・販売事業」では、前連結会計年度にM&Aした㈱キョウエイの連結業績の寄与（前連結会計年度は3ヶ月）により、売上高では前年同期に比べ大幅な拡大となりました。

これらの要因により、当連結会計年度の売上高は153億68百万円（前年同期比12.6%増）となりました。利益面では、売上総利益は売上高増加に伴う利益増があったものの、比較的利率が高い『アンカー』および『落橋防止装置』など工場製品の販売が伸びず、売上総利益率は前年同期に比べ1.5ポイント下がり27.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比で金額では増加しましたが、対売上高比率では0.4ポイント下げることができました。営業外収益では、韓国の持分法適用会社である㈱コリアエスイーで長雨や寒波等の影響で現場工事の中断があり、これによる下期での業績が伸びず、持分法投資利益の減少要因となりました。特別利益では「補助金収入」36百万円の発生、特別損失では「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」16百万円の発生がありました。これにより、営業利益は5億29百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は5億44百万円（同21.1%減）、当期純利益は3億24百万円（同18.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来の「建設用資機材の製造・販売事業」「バイオマス関連事業」の2つの報告セグメントを、当連結会計期間から「建設用資機材の製造・販売事業」「建築用資材の製造・販売事業」「建設コンサルタント事業」の3つの報告セグメントに変更いたしました。

具体的には以下のとおりであります。前年同期比較にあたっては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた金額との比較によっております。

[建設用資機材の製造・販売事業]

○ 環境・防災事業分野

この分野では、主力製品の『アンカー』は使用用途から見て、斜面の地すべり防止用に使用される『法面アンカー』で前年同期比△21.7%と減少いたしました。港湾岸壁の耐震補強に用いる『非法面アンカー』では同44.1%増加の高い伸びを示しました。また、もう一つの主力製品であります『落橋防止装置』は同△5.7%と僅かながら減少となりました。なお、港湾岸壁の関連製品である『控索』も同35.2%の増加であり、落橋防止の関連製品である『ブラケット』も同140.3%の増加となりました。これにより、この分野の売上高は89億52百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、『斜材FUT-H型ケーブル』で架設工事物件の確保ができたことで前年同期比△30.2%の減少に抑えることができましたが、『橋梁FUT型ケーブル』では厳しい受注競争の影響で△72.4%の大幅な減少となりました。これにより、この分野での売上高は16億86百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野では従来からの建設用機材の『レンタル事業』で前年同期比△26.7%の減少でありましたが、橋梁の補修・補強関連の新規事業『リペア・テクノ事業』が加わったことで、売上高は2億34百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は108億72百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は4億81百万円（同17.7%減）となりました。

[建築用資材の製造・販売事業]

この事業では、指標となります「首都圏新設マンション着工数」の当期の状況は、4月には一旦上向いたものの、5月で腰折れする状況が見られました。その後、再び上向くといった状況で推移し、期末には東日本大震災の影響がありました。エスイー朝日㈱においては売上高は11億61百万円で前年同期比△5.0%の減少でありました。また、平成22年1月から連結対象となった㈱キョウエイが第1四半期より連結業績に貢献したことでこの事業の規模は大幅に増加し、売上高は36億75百万円（同102.6%増）、営業利益は55百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

[建設コンサルタント事業]

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりました。内容といたしましては、JICA案件である「コンゴキンシャサ市内道路DD/SV入札業務」および「ハノイ〜ハイフォン間高速道路SVに係る高級技術者派遣業務報酬」等であります。なお、「チュニジア国環境プログラム（水処理技術）準備調査」につきましては、北アフリカや中東諸国での政変に見られるように、チュニジア国での政変により当該水処理関連プロジェクトがストップした影響が出ております。これにより、この事業の売上高は8億26百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は33百万円（同2.8%増）となりました。

[その他事業]

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は6億1百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は13百万円（同64.6%減）となりました。

②次期の見通し

次期の国内経済は、東日本大震災での未曾有の影響が強く懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループ関連業界におきましても、年度半ばまでは落ち込みが予想され、その後財政支出による裏づけのもと復興需要が期待されるところであり、秋以降には上昇に転じるものと予想されます。このようななか、㈱エスイーにおいて東日本大震災での復興需要への対応を行うと共に、建設市場の環境変化への対応として設置した「リペア・テクノ事業部」により、従来にも増して「補修・補強」市場への進出を図って参ります。

㈱アンジェロセックでは、国際コンサルタント会社として高レベル・高品質のエンジニアリングを提供し、国内コンサルタント会社との差別化を図る営業展開を行って参ります。特にフランスのコンサルタント会社である「アンジェロップ社」との連携で国際市場での活動を展開いたします。主に仏語圏でのODA案件に注力し、橋梁案件に重点的に取り組むものであります。

エスイー朝日㈱および㈱キョウエイにつきましては、建築市場の着実な立ち直りに対応すると共に、東日本大震災による復興需要での緊急補修工事に特化した営業展開を行って参ります。

エスイーバイオマステクノ㈱につきましては、乾燥機を中心としたバイオマス事業のみの事業展開から一歩進めて、「水処理関連事業」への転換を目指し経営資源の集中を行って参ります。具体的には浄水装置に注力し、アフリカ圏の無電力地域や島嶼国にJICA・NGOを通じて開発途上国への市場参入を目指して参ります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高170億円（前年同期比10.6%増）、営業利益7億65百万円（前年同期比44.5%増）、経常利益8億円（前年同期比46.9%増）、当期純利益4億71百万円（前年同期比45.3%増）を見込んでおります。

なお、東日本大震災に伴う当社グループに与える影響につきましては、営業拠点及び生産設備等への直接的な被害はごく僅かなものであり、現時点では営業活動への支障はまったくありません。しかしながら、震災対策優先で国土交通省直轄工事の一時中止命令による売上減や復興・復旧需要による売上増、原材料調達での原価への影響など調査中の部分もあり、状況は変化していくことが考えられます。当社グループの業績見通しは、現時点での想定しうるものを考慮しておりますが、今後の進展次第では業績の見直しを見直して開示することを検討しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億23百万円14.0%増加の124億6百万円となりました。この主な要因は、「現金及び預金」が社債および借入金の増加に伴い8億40百万円増加して35億16百万円となりました。「受取手形及び売掛金」は売上高の増加を反映し4億98百万円増加の70億27百万円となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円4.7%減少の54億57百万円となりました。この主な要因は、「建物及び構築物」57百万円の減少、「機械装置及び運搬具」83百万円の減少、「のれん」21百万円の減少であります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ12億52百万円7.5%増加し、178億63百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億84百万円13.6%増加の74億5百万円となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」9億84百万円の増加があったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円5.8%増加し、42億38百万円となりました。この主な要因は、「社債」76百万円の増加、「長期借入金」50百万円の増加などであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11億15百万円10.6%増加し、116億44百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億36百万円2.2%増加し、62億19百万円となりました。当連結会計年度におきましては当期純利益を3億24百万円計上いたしましたが、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は1億70百万円増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより32億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、10億9百万円（前年同期より6億98百万円増加）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が5億66百万円、のれん償却を含む減価償却費3億27百万円、仕入債務の増加額10億円であり、主な資金の減少は、売上債権の増加額4億96百万円、たな卸資産の増加額1億93百万円、法人税等の支払額2億73百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、3億77百万円（前年同期より2億27百万円減少）でありました。これは主として、定期預金の預入による支出1億25百万円、有形固定資産の取得による支出2億14百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は91百万円（前年同期より12億13百万円減少）でありました。主な資金の増加は、長期借入による収入13億46百万円、社債の発行による収入3億14百万円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出11億90百万円、社債の償還による支出1億90百万円、親会社による配当金の支払額1億53百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	45.3	44.5	43.4	36.6	34.8
時価ベースの自己資本比率（％）	35.6	26.0	19.3	23.4	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3	12.6	2.3	15.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4	3.8	21.3	3.9	12.6

- （注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき20円となる見込みであります。次期につきましては、1株につき20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく民間建設業界を市場とした新事業の展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループのうち親会社㈱エスイーにおいては、土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とする鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社4社、非連結子会社1社、関連会社2社により構成されております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するために韓国に出資した合弁会社であります。非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』（以下略称VJEC）はベトナムにおける建設コンサルタント業務の受注に対応するため、ベトナムに出資した合弁会社であります。

当社グループの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

セグメント	区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 (株)コリアエスイー
	橋梁構造分野	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス(株)
	その他分野	建設用機材のレンタル事業、リペアテクノ事業	当社
建築用資材の製造・販売事業	—	建築用資材の製造・販売事業 「セパレーター」・「吊りボルト」	エスイー朝日(株) (株)キョウエイ
建設コンサルタント事業	—	国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス	(株)アンジェロセック VJEC
その他	—	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売等	エスイーバイオマステクノ(株)

(注) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

⑤宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

○P C用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にP C用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

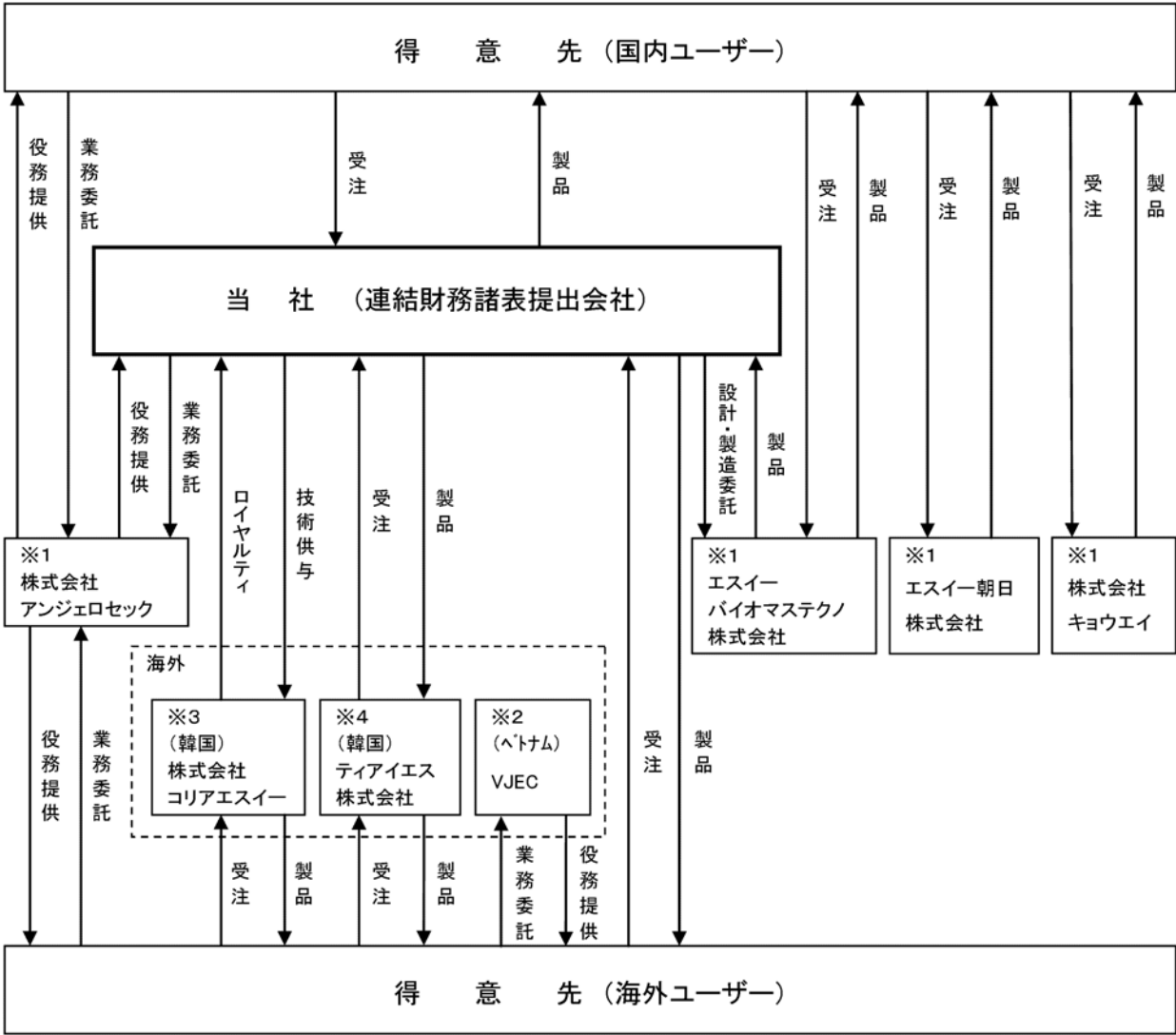
○セパレーター

建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。

○吊りボルト

建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地（L G S）などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト（両端寸切りボルト）は、コンクリートのスラブ下より吊り下げる場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社で持分法非適用会社
※3 関連会社で持分法適用会社
※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行い、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合コスト削減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動により、社会貢献および当社グループの中・長期的な利益確保に積極的に取り組んでまいります。

また、「循環型社会の構築」が、わが国の重要な社会問題であると認識し、この解決策への一翼を担うべく、バイオマスリサイクル技術の本格的実用化と共に、水処理技術による社会貢献を目指して研究開発を行ってまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率…………… 10%以上
- ② 自己資本当期純利益率…………… 10%以上
- ③ 自己資本比率…………… 50%以上
- ④ 配当…………… 20円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

②開発型企業への積極的な取り組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
- ◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
- ◆水処理関連事業を核とした周辺事業への研究開発と市場参入
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

③海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆ベトナム建設市場への事業展開
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

④補修・補強市場拡大への対応強化

- ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

⑤主力製品のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
- ◆人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,675,351	※2 3,516,098
受取手形及び売掛金	※2 6,529,037	7,027,108
商品及び製品	305,505	285,892
仕掛品	157,734	307,113
原材料及び貯蔵品	942,864	1,006,465
繰延税金資産	148,210	145,444
その他	176,099	189,174
貸倒引当金	△52,500	△71,298
流動資産合計	10,882,302	12,406,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,600,301	2,623,471
減価償却累計額	△1,297,504	△1,377,964
建物及び構築物（純額）	※2 1,302,796	※2 1,245,507
機械装置及び運搬具	2,318,005	2,324,635
減価償却累計額	△1,844,154	△1,934,183
機械装置及び運搬具（純額）	473,850	390,452
工具、器具及び備品	410,110	427,004
減価償却累計額	△311,841	△348,282
工具、器具及び備品（純額）	98,269	78,721
土地	※2 2,200,210	※2 2,200,210
リース資産	—	34,836
減価償却累計額	—	△2,918
リース資産（純額）	—	31,917
建設仮勘定	3,536	—
有形固定資産合計	4,078,663	3,946,809
無形固定資産		
のれん	※3 198,747	※3 176,943
その他	49,905	56,828
無形固定資産合計	248,653	233,772
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 609,164	※1, ※2 626,429
繰延税金資産	404,699	387,995
その他	408,652	298,178
貸倒引当金	△20,617	△35,309
投資その他の資産合計	1,401,899	1,277,294
固定資産合計	5,729,215	5,457,876
資産合計	16,611,518	17,863,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,886,921	※2 4,871,576
短期借入金	※2 388,749	※2 357,322
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,057,248	※2 1,161,743
1年内償還予定の社債	※2 190,000	※2 244,000
未払法人税等	240,828	196,847
賞与引当金	77,493	78,629
本社移転費用引当金	26,521	—
その他	653,538	495,846
流動負債合計	6,521,301	7,405,965
固定負債		
社債	※2 645,000	※2 721,000
長期借入金	※2 2,581,983	※2 2,632,956
リース債務	—	33,513
退職給付引当金	387,960	394,111
役員退職慰労引当金	383,820	411,964
資産除去債務	—	42,462
その他	8,700	2,700
固定負債合計	4,007,463	4,238,707
負債合計	10,528,765	11,644,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,403,023	4,573,779
自己株式	△246,080	△247,233
株主資本合計	6,198,642	6,368,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,835	26,058
為替換算調整勘定	△139,815	△181,490
その他の包括利益累計額合計	△119,979	△155,431
少数株主持分	4,090	6,389
純資産合計	6,082,752	6,219,203
負債純資産合計	16,611,518	17,863,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,651,729	15,368,970
売上原価	9,743,901	11,205,708
売上総利益	3,907,828	4,163,262
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,292,687	※1, ※2 3,633,710
営業利益	615,140	529,551
営業外収益		
受取利息	859	729
受取配当金	1,659	1,935
受取手数料	26,088	21,770
受取家賃	13,119	19,646
持分法による投資利益	103,287	70,320
その他	47,135	34,533
営業外収益合計	192,149	148,937
営業外費用		
支払利息	78,024	81,189
売上割引	16,072	17,115
社債発行費	18,520	5,217
為替差損	—	25,332
寄付金	1,989	3,627
その他	2,173	1,262
営業外費用合計	116,780	133,743
経常利益	690,509	544,745
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
固定資産売却益	※3 498	※3 1,152
補助金収入	—	36,007
貸倒引当金戻入額	6,850	7,862
特別利益合計	7,381	45,022
特別損失		
固定資産売却損	※5 268	※5 12
固定資産除却損	※4 5,285	※4 3,760
ゴルフ会員権評価損	—	1,050
固定資産臨時償却費	※6 7,958	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,744
本社移転費用引当金繰入額	26,521	—
災害による損失	—	1,914
特別損失合計	40,034	23,481
税金等調整前当期純利益	657,856	566,287
法人税、住民税及び事業税	255,745	216,600
法人税等調整額	3,857	23,042
法人税等合計	259,603	239,642
少数株主損益調整前当期純利益	—	326,644
少数株主利益	1,392	2,299
当期純利益	396,861	324,345

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	326,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,775
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△42,227
その他の包括利益合計	—	※2 △35,452
包括利益	—	※1 291,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	288,893
少数株主に係る包括利益	—	2,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
前期末残高	4,159,751	4,403,023
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,589
当期純利益	396,861	324,345
当期変動額合計	243,272	170,756
当期末残高	4,403,023	4,573,779
自己株式		
前期末残高	△246,080	△246,080
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,152
当期変動額合計	—	△1,152
当期末残高	△246,080	△247,233
株主資本合計		
前期末残高	5,955,370	6,198,642
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,589
当期純利益	396,861	324,345
自己株式の取得	—	△1,152
当期変動額合計	243,272	169,603
当期末残高	6,198,642	6,368,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,100	19,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,735	6,222
当期変動額合計	11,735	6,222
当期末残高	19,835	26,058
為替換算調整勘定		
前期末残高	△178,154	△139,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,338	△41,674
当期変動額合計	38,338	△41,674
当期末残高	△139,815	△181,490
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△170,054	△119,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,074	△35,452
当期変動額合計	50,074	△35,452
当期末残高	△119,979	△155,431
少数株主持分		
前期末残高	2,698	4,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,392	2,299
当期変動額合計	1,392	2,299
当期末残高	4,090	6,389
純資産合計		
前期末残高	5,788,014	6,082,752
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,589
当期純利益	396,861	324,345
自己株式の取得	—	△1,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,466	△33,153
当期変動額合計	294,738	136,450
当期末残高	6,082,752	6,219,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	657,856	566,287
減価償却費	315,729	306,150
固定資産臨時償却費	7,958	—
のれん償却額	28,034	21,804
固定資産除却損	5,500	3,844
持分法による投資損益 (△は益)	△103,287	△70,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116,360	33,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,655	1,136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,750	6,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,302	28,144
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	26,521	△26,521
受取利息及び受取配当金	△2,519	△2,665
支払利息	78,024	81,189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,744
売上債権の増減額 (△は増加)	23,361	△496,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239,808	△193,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△621,895	1,000,424
その他	△8,934	△27,769
小計	538,589	1,248,488
利息及び配当金の受取額	14,734	25,110
利息の支払額	△79,900	△79,848
法人税等の支払額	△195,369	△273,994
その他	32,934	89,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,988	1,009,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,514	△125,474
有形固定資産の取得による支出	△207,581	△214,130
無形固定資産の取得による支出	△7,457	△25,692
有形固定資産の売却による収入	1,144	2,302
投資有価証券の取得による支出	△9,785	△16,314
投資有価証券の売却による収入	1,531	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,893	△7,612
貸付金の回収による収入	2,461	6,279
保険積立金の解約による収入	13,807	6,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △567,433	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 206,750	—
資産除去債務の履行による支出	—	△3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,968	△377,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	128,633	△31,427
長期借入れによる収入	2,200,000	1,346,000
長期借入金の返済による支出	△1,600,376	△1,190,532
社債の発行による収入	850,000	314,782
社債の償還による支出	△120,000	△190,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,064
配当金の支払額	△153,674	△153,481
自己株式の取得による支出	—	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,582	91,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,235	△7,671
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,009,366	715,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,183	2,491,550
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,491,550	※1 3,206,822

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4 社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーパイオマステクノ株式会社 エスイー朝日株式会社 株式会社キョウエイ 当社は、平成21年 4 月10日付で、朝日興業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、同社は平成21年 8 月 1 日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。 また、当社は平成22年 1 月12日付で株式会社キョウエイの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社日越建設コンサルタント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数 4 社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーパイオマステクノ株式会社 エスイー朝日株式会社 株式会社キョウエイ _____ (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 株式会社コリアエスイー (2) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）及び関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 株式会社コリアエスイー (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 5～15年 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ. リース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ. 本社移転費用引当金 平成22年 3 月に行った新本社ビル移転に伴い発生する、旧本社ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ホ. 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 退職給付引当金 同左 ニ. 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ. その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ. その他の工事 工事完成基準

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,482千円、税金等調整前当期純利益は20,226千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 500,970千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 510,417千円
※2	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 330,000千円 投資有価証券 64,120千円 建物及び構築物 1,082,397千円 土地 2,192,397千円 計 3,668,914千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 28,655千円 短期借入金 364,349千円 1年内返済予定の長期借入金 799,396千円 1年内償還予定の社債 190,000千円 長期借入金 1,881,472千円 社債 645,000千円 裏書手形 107,415千円 計 4,016,288千円 なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。	※2	担保に供している資産 定期預金 100,000千円 投資有価証券 55,300千円 建物及び構築物 1,020,144千円 土地 2,192,397千円 計 3,367,841千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 164,425千円 短期借入金 357,322千円 1年内返済予定の長期借入金 869,149千円 1年内償還予定の社債 244,000千円 長期借入金 1,770,414千円 社債 721,000千円 計 4,126,310千円 なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。
※3	固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 212,629千円 負ののれん 13,881千円	※3	固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 189,003千円 負ののれん 12,060千円
4	受取手形割引高 84,835千円 受取手形裏書高 271,288千円	4	受取手形裏書高 1,558千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,161千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 79,215千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃 500,690千円	販売運賃 496,679千円
役員報酬 212,124千円	役員報酬 262,369千円
従業員給与手当 1,071,493千円	従業員給与手当 1,193,538千円
賞与引当金繰入額 34,900千円	賞与引当金繰入額 35,270千円
退職給付費用 51,817千円	退職給付費用 49,774千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,297千円	役員退職慰労引当金繰入額 34,644千円
	貸倒引当金繰入額 43,604千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 498千円	機械装置及び運搬具 1,152千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,267千円	建物及び構築物 3,422千円
機械装置及び運搬具 2,257千円	機械装置及び運搬具 128千円
工具、器具及び備品 760千円	工具、器具及び備品 208千円
計 5,285千円	計 3,760千円
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 268千円	機械装置及び運搬具 12千円
※6 固定資産臨時償却費	
平成22年3月に行われた本社移転に伴い、旧本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物 5,760千円	
工具、器具及び備品 2,197千円	
計 7,958千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 446,935千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,392千円 |
| 計 | 448,327千円 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|------------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 8,975千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 41,098千円 |
| 計 | 50,074千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式	670,541	—	—	670,541
合計	670,541	—	—	670,541

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式	670,541	2,478	—	673,019
合計	670,541	2,478	—	673,019

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,675,351千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△183,801千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,491,550千円</td></tr> </table> ※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たにエスイー朝日株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>708,329千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>509,286千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>236,254千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△186,164千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△612,707千円</td></tr> <tr> <td>株式取得による新連結子会社株式の取得価額</td><td>655,000千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>87,566千円</td></tr> <tr> <td>差引:新規連結子会社の取得のための支出</td><td>567,433千円</td></tr> </table> (2) 株式の取得により新たに株式会社キョウエイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,546,607千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>339,612千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>6,230千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,333,963千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△364,835千円</td></tr> <tr> <td>株式取得による新連結子会社株式の取得価額</td><td>193,652千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>400,402千円</td></tr> <tr> <td>差引:新規連結子会社の取得に伴う収入</td><td>206,750千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,675,351千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△183,801千円	現金及び現金同等物	2,491,550千円	流動資産	708,329千円	固定資産	509,286千円	のれん	236,254千円	流動負債	△186,164千円	固定負債	△612,707千円	株式取得による新連結子会社株式の取得価額	655,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	87,566千円	差引:新規連結子会社の取得のための支出	567,433千円	流動資産	1,546,607千円	固定資産	339,612千円	のれん	6,230千円	流動負債	△1,333,963千円	固定負債	△364,835千円	株式取得による新連結子会社株式の取得価額	193,652千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	400,402千円	差引:新規連結子会社の取得に伴う収入	206,750千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年3月31日現在 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,516,098千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△309,276千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,206,822千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,516,098千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△309,276千円	現金及び現金同等物	3,206,822千円
現金及び預金勘定	2,675,351千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△183,801千円																																												
現金及び現金同等物	2,491,550千円																																												
流動資産	708,329千円																																												
固定資産	509,286千円																																												
のれん	236,254千円																																												
流動負債	△186,164千円																																												
固定負債	△612,707千円																																												
株式取得による新連結子会社株式の取得価額	655,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	87,566千円																																												
差引:新規連結子会社の取得のための支出	567,433千円																																												
流動資産	1,546,607千円																																												
固定資産	339,612千円																																												
のれん	6,230千円																																												
流動負債	△1,333,963千円																																												
固定負債	△364,835千円																																												
株式取得による新連結子会社株式の取得価額	193,652千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	400,402千円																																												
差引:新規連結子会社の取得に伴う収入	206,750千円																																												
現金及び預金勘定	3,516,098千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△309,276千円																																												
現金及び現金同等物	3,206,822千円																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,633,883	17,846	13,651,729	—	13,651,729
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,633,883	17,846	13,651,729	—	13,651,729
営業費用	12,320,023	48,675	12,368,699	667,889	13,036,588
営業利益又は営業損失 (△)	1,313,859	△30,829	1,283,030	(667,889)	615,140
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,473,108	34,503	15,507,612	1,103,905	16,611,518
減価償却費	293,889	1,934	295,824	19,905	315,729
資本的支出	213,621	—	213,621	104,342	317,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
コンクリート型枠用特殊ボルト (セパレーター等) ・吊りボルト
バイオマス関連事業・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は667,889千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,103,905千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金 (定期預金) 及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,055,489	1,814,269	763,917	13,633,676	18,052	13,651,729
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	—	30,000	30,008	611,712	641,721
計	11,055,498	1,814,269	793,917	13,663,685	629,764	14,293,450
セグメント利益又は損失 (△)	585,029	△14,665	32,587	602,952	37,877	640,829
セグメント資産	13,330,705	2,470,255	477,407	16,278,368	176,762	16,455,130
その他の項目						
減価償却費	236,093	69,072	14,183	319,349	2,467	321,816
持分法適用会社への投資 額	471,756	—	—	471,756	—	471,756
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	289,240	14,127	15,764	319,132	490	319,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,872,995	3,675,779	795,286	15,344,061	24,908	15,368,970
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	31,237	31,237	576,631	607,868
計	10,872,995	3,675,779	826,523	15,375,298	601,539	15,976,838
セグメント利益	481,340	55,095	33,483	569,919	13,401	583,320
セグメント資産	13,959,684	2,914,021	650,340	17,524,047	199,938	17,723,986
その他の項目						
減価償却費	231,649	60,359	8,921	300,930	6,587	307,517
持分法適用会社への投資 額	477,514	—	—	477,514	—	477,514
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	94,238	16,741	8,686	119,666	38,905	158,571

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,663,685	15,375,298
「その他」の区分の売上高	629,764	601,539
セグメント間取引消去	△641,721	△607,868
連結財務諸表の売上高	13,651,729	15,368,970

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	602,952	569,919
「その他」の区分の利益	37,877	13,401
セグメント間取引消去	9,190	9,869
全社費用（注）	△6,844	△41,834
のれんの償却額	△28,034	△21,804
連結財務諸表の営業利益	615,140	529,551

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,278,368	17,524,047
「その他」の区分の資産	176,762	199,938
のれん	198,747	176,943
その他の調整額	△42,360	△37,053
連結財務諸表の資産合計	16,611,518	17,863,876

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	319,349	300,930	2,467	6,587	△6,087	△1,367	315,729	306,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,132	119,666	490	38,905	△1,658	△2,770	317,964	155,801

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,872,995	3,675,779	795,286	24,908	15,368,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	23,625	23,625
当期末残高	—	—	—	—	189,003	189,003

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	12,060	12,060

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 791円55銭 1株当たり当期純利益金額 51円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 809円28銭 1株当たり当期純利益金額 42円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	396,861	324,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,861	324,345
期中平均株式数(株)	7,679,459	7,677,929

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,082,752	6,219,203
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,090	6,389
(うち少数株主持分)	(4,090)	(6,389)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,078,662	6,212,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,679,459	7,676,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,842,423	※2 2,606,458
受取手形	※2 2,348,643	2,422,942
売掛金	3,244,927	3,175,300
商品及び製品	61,926	40,126
仕掛品	64,599	101,460
原材料及び貯蔵品	843,043	899,267
前渡金	4,512	—
前払費用	62,440	40,261
繰延税金資産	103,791	82,865
未収収益	181	71
短期貸付金	※1 201,425	※1 200,442
未収入金	81,887	117,726
その他	7,419	5,205
貸倒引当金	△40,654	△35,970
流動資産合計	8,826,569	9,656,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,779,972	1,816,144
減価償却累計額	△812,992	△876,306
建物（純額）	※2 966,979	※2 939,837
構築物	319,593	320,092
減価償却累計額	△215,103	△232,955
構築物（純額）	104,489	87,137
機械及び装置	1,881,366	1,909,515
減価償却累計額	△1,507,055	△1,601,603
機械及び装置（純額）	374,310	307,912
車両運搬具	34,387	36,157
減価償却累計額	△32,876	△34,470
車両運搬具（純額）	1,511	1,687
工具、器具及び備品	369,081	384,506
減価償却累計額	△290,415	△319,188
工具、器具及び備品（純額）	78,665	65,318
土地	※2 1,926,947	※2 1,926,947
リース資産	—	6,948
減価償却累計額	—	△926
リース資産（純額）	—	6,021
建設仮勘定	3,536	—
有形固定資産合計	3,456,440	3,334,861
無形固定資産		
電話加入権	7,433	7,433
ソフトウェア	32,983	44,159
無形固定資産合計	40,416	51,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 98,542	※2 105,582
関係会社株式	1,119,492	1,127,841
関係会社長期貸付金	80,000	80,000
長期貸付金	6,664	1,587
破産更生債権等	11,243	312
長期前払費用	5,580	5,515
繰延税金資産	294,582	300,062
差入保証金	277,834	174,559
保険積立金	20,887	22,434
その他	13,825	12,787
貸倒引当金	△7,002	△1,572
投資その他の資産合計	1,921,650	1,829,111
固定資産合計	5,418,508	5,215,565
資産合計	14,245,077	14,871,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,488,492	2,399,296
買掛金	※1 979,194	※1 1,511,296
1年内返済予定の長期借入金	※2 824,680	※2 931,660
1年内償還予定の社債	※2 170,000	※2 210,000
未払金	※1 291,950	※1 81,756
未払法人税等	225,196	180,515
未払消費税等	10,371	31,601
未払費用	49,367	43,561
前受金	5,258	22,691
預り金	12,976	14,643
前受収益	1,288	1,352
仮受金	6,469	2,121
賞与引当金	61,973	63,323
本社移転費用引当金	20,100	—
流動負債合計	5,147,318	5,493,820
固定負債		
社債	※2 635,000	※2 625,000
長期借入金	※2 2,016,040	※2 2,124,530
リース債務	—	6,322
退職給付引当金	325,663	334,944
役員退職慰労引当金	365,960	382,860
長期預り金	5,000	—
資産除去債務	—	39,047
固定負債合計	3,347,663	3,512,704
負債合計	8,494,981	9,006,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 046, 100	1, 046, 100
資本剰余金		
資本準備金	995, 600	995, 600
資本剰余金合計	995, 600	995, 600
利益剰余金		
利益準備金	114, 632	114, 632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	—	21, 424
別途積立金	3, 500, 000	3, 600, 000
繰越利益剰余金	323, 848	311, 246
利益剰余金合計	3, 938, 480	4, 047, 303
自己株式	△246, 080	△247, 233
株主資本合計	5, 734, 099	5, 841, 769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15, 995	23, 430
評価・換算差額等合計	15, 995	23, 430
純資産合計	5, 750, 095	5, 865, 200
負債純資産合計	14, 245, 077	14, 871, 725

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	10,803,153	10,687,995
機器賃貸収入	252,344	185,000
売上高合計	11,055,498	10,872,995
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	15,941	61,926
当期製品製造原価	7,765,376	7,703,915
合計	7,781,317	7,765,841
製品期末たな卸高	61,926	40,126
製品売上原価	7,719,391	7,725,714
機器賃貸原価	174,259	108,490
売上原価合計	7,893,650	7,834,204
売上総利益	3,161,848	3,038,790
販売費及び一般管理費		
販売運賃	403,201	328,374
販売手数料	38,641	11,051
広告宣伝費	52,865	49,977
役員報酬	157,086	166,408
従業員給料及び賞与	795,144	850,313
賞与引当金繰入額	27,906	27,375
退職給付費用	41,948	40,939
役員退職慰労引当金繰入額	21,940	23,400
法定福利費	110,685	122,343
旅費及び交通費	181,851	178,654
通信費	31,265	29,928
交際費	41,158	39,581
地代家賃	170,082	164,833
減価償却費	34,003	56,874
賃借料	21,288	20,508
支払手数料	89,380	121,394
長期前払費用償却	1,187	1,226
ソフトウェア償却費	11,125	13,521
その他	※1 346,056	※1 314,207
販売費及び一般管理費合計	2,576,818	2,560,915
営業利益	585,029	477,875

(単位：千円)

	前事業年度 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業外収益		
受取利息	4,729	4,690
受取配当金	※2 13,823	※2 24,010
受取手数料	※2 26,088	※2 23,026
為替差益	16,227	—
生命保険配当金	1,542	2,028
受取家賃	※2 18,264	※2 19,888
雑収入	3,514	6,336
営業外収益合計	84,190	79,980
営業外費用		
支払利息	64,359	57,482
社債利息	3,779	7,621
売上割引	16,072	12,704
社債発行費	18,520	5,217
寄付金	1,760	3,565
為替差損	—	22,173
雑損失	1,790	190
営業外費用合計	106,282	108,955
経常利益	562,937	448,900
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
補助金収入	—	36,007
貸倒引当金戻入額	16,627	7,862
特別利益合計	16,659	43,869
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,962	※3 247
ゴルフ会員権評価損	—	1,050
固定資産臨時償却費	※4 5,257	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,144
本社移転費用引当金繰入額	20,100	—
特別損失合計	30,319	11,441
税引前当期純利益	549,277	481,328
法人税、住民税及び事業税	239,404	199,898
法人税等調整額	11,197	19,017
法人税等合計	250,602	218,916
当期純利益	298,674	262,412

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 2	6,424,493	82.5	6,315,668	81.2
II. 外注加工費		431,595	5.5	553,596	7.1
III. 労務費	※ 3	526,339	6.8	505,479	6.6
IV. 経費	※ 4	404,657	5.2	399,432	5.1
当期総製造費用		7,787,086	100.0	7,774,176	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,338		64,599	
計		7,861,425		7,838,776	
差引：他勘定へ振替高	※ 5	31,448		33,401	
差引：期末仕掛品たな卸高		64,599		101,460	
当期製品製造原価		7,765,376		7,703,915	

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
(注) 1	原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1	原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。
※ 2	材料費のうち、賞与引当金繰入額が2,500千円含まれております。	※ 2	材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,972千円含まれております。
※ 3	労務費のうち、賞与引当金繰入額が28,648千円含まれております。	※ 3	労務費のうち、賞与引当金繰入額が31,561千円含まれております。
※ 4	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 108,673千円 家賃地代 8,000千円 動力費 22,483千円	※ 4	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 103,876千円 家賃地代 6,791千円 動力費 21,678千円
※ 5	他勘定へ振替高は、次のとおりであります。 試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 4,465千円 研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,127千円 改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,420千円 未収入金 20,724千円 その他 2,711千円 計 31,448千円	※ 5	他勘定へ振替高は、次のとおりであります。 試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 4,641千円 研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,423千円 改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,517千円 未収入金 18,096千円 その他 6,723千円 計 33,401千円

機器賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 1	36,545	20.7	10,955	10.1
II. 労務費	※ 2	36,673	20.8	26,767	24.7
III. 経費	※ 3	103,122	58.5	70,767	65.2
計		176,341	100.0	108,490	100.0
差引：他勘定へ振替高	※ 4	2,082		—	
機器賃貸原価		174,259		108,490	

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)														
(注) ※ 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が16千円含まれております。 ※ 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,482千円含まれております。 ※ 3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>76,103千円</td></tr> <tr> <td>家賃地代</td><td>129千円</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>11,539千円</td></tr> </table> ※ 4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td><td>2,082千円</td></tr> </table>	減価償却費	76,103千円	家賃地代	129千円	修繕費	11,539千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	2,082千円	(注) ※ 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が4千円含まれております。 ※ 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,955千円含まれております。 ※ 3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>54,183千円</td></tr> <tr> <td>家賃地代</td><td>140千円</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>4,900千円</td></tr> </table> —————	減価償却費	54,183千円	家賃地代	140千円	修繕費	4,900千円
減価償却費	76,103千円														
家賃地代	129千円														
修繕費	11,539千円														
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	2,082千円														
減価償却費	54,183千円														
家賃地代	140千円														
修繕費	4,900千円														

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
資本剰余金合計		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	21,424
当期変動額合計	—	21,424
当期末残高	—	21,424
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	3,500,000	3,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日	当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日
(自 至	(自 至	
繰越利益剰余金		
前期末残高	178,762	323,848
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	△21,424
別途積立金の積立	—	△100,000
剰余金の配当	△153,589	△153,589
当期純利益	298,674	262,412
当期変動額合計	145,085	△12,601
当期末残高	323,848	311,246
利益剰余金合計		
前期末残高	3,793,395	3,938,480
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,589
当期純利益	298,674	262,412
当期変動額合計	145,085	108,822
当期末残高	3,938,480	4,047,303
自己株式		
前期末残高	△246,080	△246,080
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,152
当期変動額合計	—	△1,152
当期末残高	△246,080	△247,233
株主資本合計		
前期末残高	5,589,014	5,734,099
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,589
当期純利益	298,674	262,412
自己株式の取得	—	△1,152
当期変動額合計	145,085	107,670
当期末残高	5,734,099	5,841,769

(単位：千円)

	前事業年度 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,071	15,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,924	7,434
当期変動額合計	7,924	7,434
当期末残高	15,995	23,430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,071	15,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,924	7,434
当期変動額合計	7,924	7,434
当期末残高	15,995	23,430
純資産合計		
前期末残高	5,597,085	5,750,095
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,589
当期純利益	298,674	262,412
自己株式の取得	—	△1,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,924	7,434
当期変動額合計	153,009	115,104
当期末残高	5,750,095	5,865,200

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 年～47 年 機械及び装置 6 年～15 年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 本社移転費用引当金 平成22年 3 月に行った新本社ビル移転に伴い発生する、旧本社ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31 日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 _____ (4) 退職給付引当金 同左 _____ (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
5. 収益及び費用の計上基準	――	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積り は原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日) 及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,282千 円、税引前当期純利益は13,426千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(損益計算書) 当事業年度において「為替差益」が営業外収益の100分 の10を超えたため、当期より区分掲記することとしており ます。 なお、前事業年度は756千円の為替差損であり、営業外 費用の「雑損失」に含めて表示しておりました。	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)																								
※ 1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 200,000千円 未払金 20,092千円 買掛金 142,518千円	※ 1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 200,000千円 未払金 8,384千円 買掛金 138,431千円																								
※ 2 担保に供している資産 受取手形 330,000千円 投資有価証券 64,120千円 建物 869,219千円 土地 1,924,892千円 計 3,188,232千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 697,960千円 1年内償還予定の社債 170,000千円 長期借入金 1,552,660千円 社債 635,000千円 計 3,055,620千円 なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取 引に伴う工事契約履行保証として担保に供してお ります。	※ 2 担保に供している資産 定期預金 100,000千円 投資有価証券 55,300千円 建物 827,749千円 土地 1,924,892千円 計 2,907,941千円 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 747,960千円 1年内償還予定の社債 210,000千円 長期借入金 1,559,700千円 社債 625,000千円 計 3,142,660千円 なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取 引に伴う工事契約履行保証として担保に供してお ります。																								
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及び手 形割引に対し債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及び社 債に対し債務保証を行っております。																								
<table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>エスイー朝日(株)</td><td>544,029</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>(株)キョウエイ</td><td>728,066</td><td>借入債務及び 手形割引</td></tr><tr><td>計</td><td>1,272,095</td><td>－</td></tr></table>	保証先	金額(千円)	内容	エスイー朝日(株)	544,029	借入債務	(株)キョウエイ	728,066	借入債務及び 手形割引	計	1,272,095	－	<table><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>エスイー朝日(株)</td><td>629,503</td><td>借入債務及び 社債</td></tr><tr><td>(株)キョウエイ</td><td>496,328</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>1,125,831</td><td>－</td></tr></table>	保証先	金額(千円)	内容	エスイー朝日(株)	629,503	借入債務及び 社債	(株)キョウエイ	496,328	借入債務	計	1,125,831	－
保証先	金額(千円)	内容																							
エスイー朝日(株)	544,029	借入債務																							
(株)キョウエイ	728,066	借入債務及び 手形割引																							
計	1,272,095	－																							
保証先	金額(千円)	内容																							
エスイー朝日(株)	629,503	借入債務及び 社債																							
(株)キョウエイ	496,328	借入債務																							
計	1,125,831	－																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 36,775千円 まれる研究開発費 ※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 10,280千円 受取配当金 12,179千円 受取家賃 7,320千円 ※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,084千円 機械及び装置 2,117千円 工具、器具及び備品 760千円 計 4,962千円 ※4 固定資産臨時償却費 平成22年3月に行われた本社移転に伴い、旧本社に おける建物等の臨時償却を行ったものであり、内容 は次のとおりであります。 建物 4,251千円 工具、器具及び備品 1,005千円 計 5,257千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 36,298千円 まれる研究開発費 ※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 10,278千円 受取配当金 22,334千円 受取家賃 8,944千円 ※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 39千円 工具、器具及び備品 208千円 計 247千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	670,541	—	—	670,541
合計	670,541	—	—	670,541

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	670,541	2,478	—	673,019
合計	670,541	2,478	—	673,019

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	748円76銭	764円00銭
1株当たり当期純利益金額	38円89銭	34円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	298,674	262,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,674	262,412
期中平均株式数(株)	7,679,459	7,677,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役 猪俣 明（当社顧問 就任予定）

・新任監査役候補

（常 勤）監査役 鈴木 章二

・退任予定監査役

（常 勤）監査役 久保田 進

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

③就任予定日

平成23年 6 月29日